

第37期

株主
通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

ASA COLOR

株式
会社 **朝日ラバー**

トッポメッセージ

独自性の高い、高付加価値の製品・サービスを提供する企業に向けて

——事業基盤を確立し、企業価値の拡大を目指す——

当期の業績について

Q1 まず、第37期の実績について
お聞かせいただけますか。

期初の売上高目標は達成することができました。特に売上高に占める当社独自の開発製品の比率が44.5%に達したことは評価できる点であると考えております。ブランド戦略を推進するために製品名を変更したASA COLOR LED（旧製品名：LEDホワイトキャップ）などが大きく伸びました。これまでの主力製品の売上高が落ち込んできており、これを凌ぐ新製品を軌道に乗せることが急務だったわけですが、この数年間の最大の難所は乗り越えられたという確かな手応えを感じています。

Q2 全社をあげての取り組みが
実を結んできたわけですね。

以前から種蒔きしてきたことが少しずつ芽を出しはじめたと思っています。ただし、利益についてはもう少し頑張れたのではないかと感じています。製品単価の下落要因もありますが、品質に関わる製造工程でのロスもありました。クオリティを保持するために人手がかかり過ぎたり、設計の詰め甘さがあったことなどが要因です。

Q3 やはり新製品が着実に利益を
生み出すまでは時間がかかりますか。

たとえば、売上高の新たな柱になってきたASA COLOR LEDでも当初は赤字が続きました。原型は平成9年頃に開発していましたが、特許などの問題もあって4年前までは殆ど利益は出ていません。新製品の開発においては短期決戦というわけにはいかないのです。長期的な視点に立って、耐えなければならない時期を経なければ、優れた新製品は生み出せないのです。

新工場と事業戦略

Q4 新工場建設に象徴される積極的な
事業戦略についてお聞かせください。

新製品の開発に取り組みながら白河工場を建設し、中国にも拠点を設けるといった同時多角的な事業戦略に対して、ステップを踏むことで、もう少しリスク分散をすべきではというご意見があることは重々承知しております。

しかし、今これらを行うべきだと判断して実行しました。その根拠は社員の平均年齢です。当社のそれは30代前半と非常に若い。社内に漲るエネルギーがある。次代に向けて積極果敢に挑むべき時だと確信しています。逞しい気力と体力があれば、困難は突破できます。そして、それが人を育てることに直結すると考えています。



代表取締役社長

横山林吉

Q5 今後、白河工場が主力製品の生産拠点になるのですか。

そうです。ASA COLOR LED、ASA COLOR LAMPCAP（旧製品名：アサ・カラー）、ASA COLOR LENS（旧製品名：超透明シリコンレンズ）を生産します。いずれも素材管理・生産・管理・出荷までを一貫して行える最先端システムを採っています。今年の秋口には福島工場からの設備の移転が完了して本格稼働に入ります。また、新工場は社員の品質や環境に対する意識向上にも大きく役立っており、この点も工場新設の成果になると考えています。

内部統制の取り組み

Q6 内部統制の取り組みについて聞かせてください。

金融商品取引法による財務報告に関わる内部統制が、来年の4月から始まる決算期からスタートしますが、その目的は企業集団の統治体制の確立であり、結果だけでなくプロセスもしっかりと見ていくということです。これによって、さらに合理的で効率的な経営を目指していきます。現在は準備期間ですが、当社では第38期の経営方針で、内部統制システムを構築し効果的な運用を図ることを掲げています。時代の流れでもあり、

これをより効率的で透明性のある経営体制構築の好機と捉えて着実に実行していきたいと決意しています。

Q7 これからの重点事業分野と市場の展望をお聞かせください。

自動車、情報通信、医療・介護の3分野に重点を置いているのは、これまでと同様です。今後は各分野でさらにターゲットを絞り込んでいきます。その選定はトップシェアが取れるかどうか、この一点です。二番手、三番手ではだめです。製品開発においては時間を要するシーズよりも、要望が具体的なニーズを重視しています。すでに開発テーマはいくつも持っています。これらの市場調査と分析を繰り返し、将来的にオンリーワン製品になると確信できるものにすべてを集中投下していきます。市場規模、競合状態、技術力、資材や特許の問題など見極めるべきポイントは数多くありますが、トップシェアを取る次世代製品を開発し続けていきます。

Q8 株主の方々へのメッセージをお願いします。

各期の業績をしっかりと確保しながら、つねに長期的な視点に立った経営に励み、株主の皆様のご期待にお応えし、社会の進展に貢献したいと願っております。

営業の概況

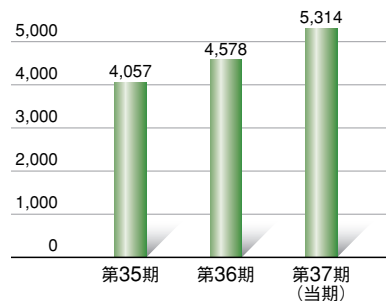
当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き原油価格高騰による材料価格上昇の影響があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の改善などにより、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える景気回復局面が続き、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましては、自動車関連製品は自動車生産台数が好調に推移したことによる生産増と、液晶関係に代表される電子機器及びデジタル関連製品の堅調な需要に支えられた生産量の伸びが見られ、原油高による材料価格の高騰や価格競争の影響はあるものの、全般的には好調に推移しています。

当社グループにおきましては、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様第一に徹し、独自の開発製品の市場供給を早めるための施策を進めております。当連結会計年度の業績は、連結売上高は53億1千4百万円（前期比16.1%増）、連結経常利益は3億7千5百万円（前期比6.0%増）、連結当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより1億7千6百万円（前期比15.6%減）となりました。

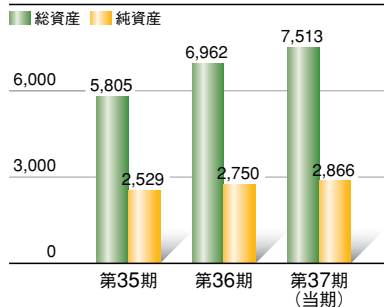
売上高(連結)

(単位:百万円)



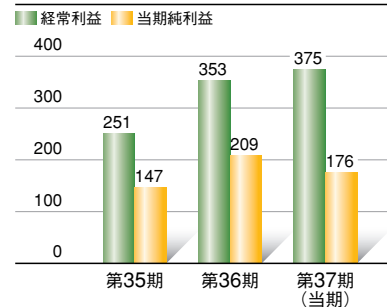
総資産／純資産(連結)

(単位:百万円)



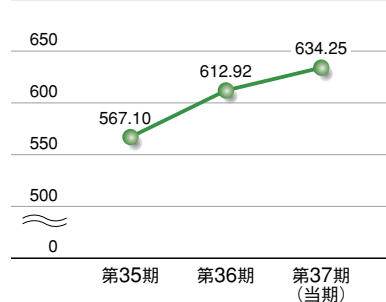
経常利益／当期純利益(連結)

(単位:百万円)



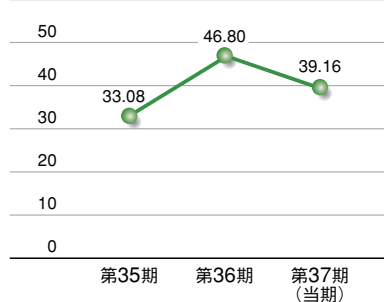
1株当たり純資産額(連結)

(単位:円)



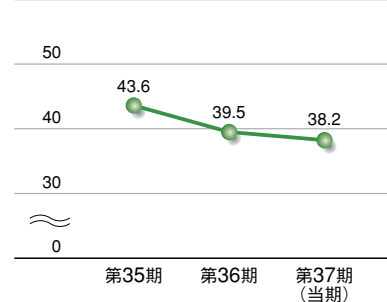
1株当たり当期純利益(連結)

(単位:円)



自己資本比率(連結)

(単位:%)



部門別の概況

工業用ゴム事業

彩色用ゴム製品では、自動車の内装照明分野向けの、青色LEDに被せることで豊富なカラーバリエーションを付加する彩色用ゴム「ASA COLOR LED」が、連結売上高11億5千3百万円（前期比84.6%増）と大幅に増加しました。超透明シリコン製品は、高輝度LEDと組み合わせた用途向けの「ASA COLOR LENS」が、期初に予定していた新機種製品の量産開始時期が遅れたため売上減となりましたが、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が大きく伸び、連結売上高は3億7千5百万円（前期比122.4%増）となりました。一方、小型電球彩色用ゴムの「ASA COLOR LAMPCAP」は、車載機器の光源のLED化に伴う受注減がさらに進み、連結売上高は5億9千5百万円（前期比23.2%減）となりました。以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は22億9千8百万円（前期比31.6%増）となりました。

弱電用高精度ゴム製品では、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進め、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が伸長したものの、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争の影響を受けた結果、連結売上高は13億4千万円（前期比2.1%減）となりました。

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の開発と量産化により、連結売上高は3億1百万円（前期比10.6%増）となりました。

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化と新機種製品の受注獲得を進め、一方で取り組み製品の見直しを行った結果、連結売上高は6億4千万円（前期比1.5%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は45億8千1百万円（前期比13.4%増）となりました。



医療・衛生用ゴム事業



医療用ゴム製品は、前期に量産がスタートした新機種製品の受注増と新規取引先開拓及び既存製品の受注増により、連結売上高は6億4千8百万円（前期比35.9%増）となりました。

衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組み、連結売上高は7千2百万円（前期比41.2%増）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は7億2千1百万円（前期比36.5%増）となりました。

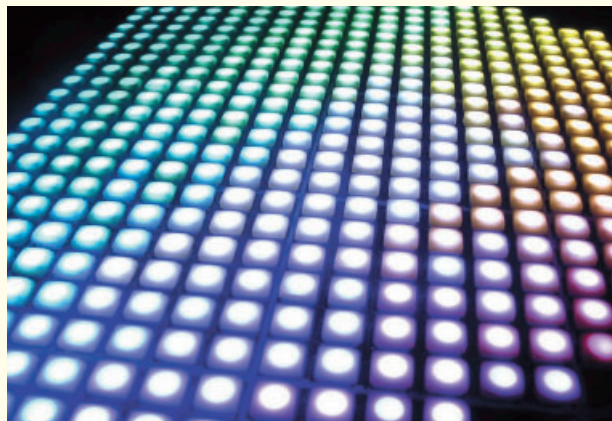
主力製品— **ASA COLOR** ブランド—

シリコンを材料に独自の配合技術と調色技術を生かした、光デバイスに応用する製品群をASA COLORブランド製品として立ち上げました。グローバルに販売活動を展開する意味をこめて、アルファベット表示とし、当社のコア技術のイメージを顧客に浸透させることを目的としています。

○ 「ASA COLOR LED」

(旧製品名「LEDホワイトキャップ」)

シリコンゴムに蛍光体を配合し、青色LEDに被せることで、青色の光を波長変換して色調や輝度を調節し、10,000色以上の光を出すことができるLED用ゴムキャップです。着色剤・顔料を配合して白色LEDに被せ、様々な色の光を出すことも可能です。現在、自動車内装照明の光源として採用されています。



ASA COLOR LED

○ 「ASA COLOR LAMPCAP」

(旧製品名「アサ・カラー」)

シリコンゴムに着色剤・顔料を配合し、小型電球（ランプ）に被せることで様々な色を出すことができるゴムキャップです。自動車の内装照明の光源向けに採用されています。



ASA COLOR LAMPCAP

○ 「ASA COLOR LENS」

(旧製品名「超透明シリコンレンズ」)

従来の樹脂素材よりも耐熱性と耐紫外線に優れたシリコン材料を用い、集光・拡散の機能をもたせた透明レンズです。情報・通信分野や自動車分野、各種センサー向けなど様々な用途での採用を計画しています。



ASA COLOR LENS

白河工場が稼動しました

昨年11月、福島県白河市の工業団地「工業の森・新白河」に白河工場が竣工しました。白河工場は、敷地面積33,000㎡の土地に建てられた、面積5,225㎡の一層の工場です。この工場では、当社の彩色用ゴム製品のASA COLOR LEDやASA COLOR LENSなど、シリコン材料を用いた光デバイス向けのASA COLORブランド製品を生産します。LEDなど半導体を扱うため、より精密な品質管理を要求される製品であることから、生産スペースはクリーンルーム仕様となっており、これまでのゴム部品メーカーとしての当社にとって、さらにステップアップした次世代製品の生産にも対応できる工場となっています。

今年の秋頃には、福島工場稼働している生産ラインの移設が完了し、本格稼働する予定です。



(工場外観)



(エントランス)



(検査工程)

トピックス

ライティングフェア出展

3月6日から9日までの4日間、東京ビッグサイトで開催されたライティングフェア2007に、当社の光デバイスに應用する製品の「ASA COLOR」ブランドを紹介するブースを出展しました。ライティングフェアは、国内外の照明器具・光源・関連材料・部品などの製品・技術を紹介する展示会で、今年は第8回を迎え、過去最高の121社が出展し、期間中に10万人近い来場者を記録しました。

アサカラー・オプティカル事業部では、さらなる知名度の向上と今後の事業展開の広がりのきっかけとして、初めてこの展示会に出展することになりました。

期間中は、営業グループのメンバーだけでなく、生産、技術の担当者も応援に駆けつけ、製品紹介や技術力の説明に対応し、多くの方に当社と当社製品を広めることができました。



「東莞塘厦朝日橡膠廠」が稼働

当社の100%子会社である中国・香港の朝日橡膠（香港）有限公司が統括する、広東省東莞市の「東莞塘厦朝日橡膠廠」が、昨年4月から稼働しました。

この工場では、主に中国国内に進出している日系メーカー向けに、自動車及び情報通信分野向けのCDローラー、リング、ホルダーを生産しています。

また、日本の工場と同等の品質を確保するため、日本版のISO9001認証取得に向けた活動がスタートしています。



進む環境への取り組み

昨年8月、福島工場に「蛍光X線分析装置」を導入いたしました。この装置の導入は、製品そのものによって環境改善に貢献することが、メーカーとして何よりも重要な役目であるという経営の基本方針と、お客様のグリーン調達基準の動向に迅速に確実に対応するためです。

この装置は、試料にX線を照射し、その反射光（蛍光X線）を分析することでどういった物質が含まれているかを測定することができます。これにより、原材料や副資材などの購入品から出荷製品に至るまで、定期的に含有の有無を自社で把握し顧客に伝えることで、安心して製品をご購入いただける体制をつくりあげていきます。



地域貢献

昨年12月8日、当社が実施しているJR泉崎駅の清掃活動に対し、JR東日本の郡山地区駅長より感謝状をいただきました。この清掃活動は、毎週火曜日の朝（就業時間前）に4～5名で駅周辺の空き缶やごみ拾いを実施しており、今年で15年目となりました。



また、昨年の10月で福島工場が操業20周年を迎えたことを記念して、地元への感謝をこめて、泉崎村に育英資金として100万円を寄付しました。



(写真提供：泉崎村)

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,709,871	3,383,659
固定資産	3,253,042	4,129,493
有形固定資産	2,686,656	3,390,396
無形固定資産	4,279	6,227
投資その他の資産	562,106	732,869
資産合計	6,962,914	7,513,153
(負債の部)		
流動負債	2,736,253	2,642,861
固定負債	1,476,108	2,003,896
負債合計	4,212,361	4,646,757
(資本の部)		
資本金	497,842	—
資本剰余金	439,013	—
利益剰余金	1,754,494	—
株式等評価差額金	104,417	—
為替換算調整勘定	△ 5,291	—
自己株式	△ 39,923	—
資本合計	2,750,552	—
負債・資本合計	6,962,914	—
(純資産の部)		
株主資本	—	2,790,054
資本金	—	507,088
資本剰余金	—	448,224
利益剰余金	—	1,877,106
自己株式	—	△ 42,364
評価・換算差額等	—	76,341
その他有価証券評価差額金	—	81,376
為替換算調整勘定	—	△ 5,034
純資産合計	—	2,866,396
負債純資産合計	—	7,513,153

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Point

流動資産／流動資産が前期より326百万円減少した主な理由は、社債償還による現金及び預金の減少によるものです。

Point

固定資産／固定資産が前期より876百万円増加した主な理由は、白河工場建設と機械装置の増加によるものです。

Point

流動負債／700百万円の社債を償還しましたが、短期借入金が増加したことにより、流動負債は前期より94百万円の減少となりました。

Point

固定負債／固定負債が前期より527百万円増加した主な理由は、長期借入金の増加によるものです。

純資産の部について／平成18年5月1日施行の会社法により、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	497,842	439,013	1,754,494	△ 39,923	2,651,425	104,417	△ 5,291	99,126	2,750,552
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	9,246	9,211			18,457				18,457
剰余金の配当 (注2)			△ 31,413		△ 31,413				△ 31,413
剰余金の配当			△ 22,552		△ 22,552				△ 22,552
当期純利益			176,577		176,577				176,577
自己株式の取得				△ 2,441	△ 2,441				△ 2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 23,041	256	△ 22,784	△ 22,784
連結会計年度中の変動額合計	9,246	9,211	122,611	△ 2,441	138,628	△ 23,041	256	△ 22,784	115,843
平成19年3月31日 残高	507,088	448,224	1,877,106	△ 42,364	2,790,054	81,376	△ 5,034	76,341	2,866,396

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	4,578,232	5,314,929
売上原価	3,208,261	3,793,834
売上総利益	1,369,970	1,521,094
販売費及び一般管理費	1,003,234	1,121,256
営業利益	366,735	399,838
営業外収益	15,823	21,982
営業外費用	28,589	46,742
経常利益	353,969	375,077
特別利益	3,701	29,200
特別損失	25,223	23,156
税金等調整前当期純利益	332,447	381,121
法人税、住民税及び事業税	124,349	171,516
法人税等調整額	△ 1,214	33,026
当期純利益	209,312	176,577

Point

売上高／ASA COLOR LEDと医療開発製品の売上高拡大により、前期より736百万円増加し、5期連続増収となりました。

Point

経常利益／新製品・開発製品の量産開始遅れによる固定費負担が発生したものの、売上増と効率化により、前期より21百万円増加し、5期連続増益となりました。

Point

当期純利益／創業者の役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産42百万円を取崩した結果、前期より33百万円の減益となりました。

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,300	314,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 828,880	△ 635,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,208	234,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	138
現金及び現金同等物の増加額	33,740	△ 86,069
現金及び現金同等物の期首残高	466,991	500,732
現金及び現金同等物の期末残高	500,732	414,662

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在	当事業年度 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,567,890	3,245,127
現金及び預金	1,511,805	881,742
受取手形	622,082	591,172
売掛金	1,062,075	1,221,582
製品	69,157	219,439
原材料	62,882	58,811
仕掛品	168,721	171,999
貯蔵品	5,263	6,191
前払費用	23,784	21,497
繰延税金資産	43,363	38,305
その他	10,308	36,240
貸倒引当金	△ 11,555	△ 1,855
固定資産	3,270,622	4,134,780
有形固定資産	2,644,339	3,324,312
建物	792,311	1,219,991
構築物	33,114	54,433
機械及び装置	730,439	954,364
車両及び運搬具	5,811	6,033
工具器具及び備品	128,495	181,084
土地	920,082	900,782
建設仮勘定	34,084	7,622
無形固定資産	4,005	5,974
ソフトウェア	776	2,313
その他	3,229	3,661
投資その他の資産	622,277	804,493
投資有価証券	300,875	285,306
関係会社株式	77,227	77,227
長期前払費用	19,540	11,038
繰延税金資産	56,583	44,192
保険積立金	177,170	184,166
長期性預金	—	200,000
その他	26,610	26,742
投資評価引当金	△ 11,550	—
貸倒引当金	△ 24,180	△ 24,180
資産合計	6,838,512	7,379,908

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在	当事業年度 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,673,413	2,606,764
支払手形	610,335	571,016
買掛金	178,457	205,772
一年内償還予定の社債	700,000	—
短期借入金	353,336	700,000
一年内返済予定の長期借入金	368,112	570,712
未払金	107,728	66,660
未払費用	129,265	144,733
未払法人税等	75,666	101,117
預り金	6,945	6,640
設備支払手形	143,566	239,576
その他	—	535
固定負債	1,459,215	1,927,296
長期借入金	822,513	1,251,801
退職給付引当金	220,454	250,782
役員退職慰労引当金	145,978	154,443
長期未払金	270,270	270,270
負債合計	4,132,629	4,534,060
(資本の部)		
資本金	497,842	—
資本剰余金	439,013	—
利益剰余金	1,704,534	—
株式等評価差額金	104,417	—
自己株式	△ 39,923	—
資本合計	2,705,883	—
負債・資本合計	6,838,512	—
(純資産の部)		
株主資本	—	2,764,471
資本金	—	507,088
資本剰余金	—	448,224
利益剰余金	—	1,851,523
自己株式	—	△ 42,364
評価・換算差額等	—	81,376
その他有価証券評価差額金	—	81,376
純資産合計	—	2,845,847
負債純資産合計	—	7,379,908

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	4,555,991	5,287,904
売上原価	3,208,261	3,802,459
売上総利益	1,347,729	1,485,444
販売費及び一般管理費	986,418	1,083,420
営業利益	361,310	402,024
営業外収益	18,036	22,973
営業外費用	28,421	43,261
経常利益	350,925	381,736
特別利益	3,701	40,750
特別損失	25,223	23,156
税引前当期純利益	329,403	399,330
法人税、住民税及び事業税	120,661	165,693
法人税等調整額	△ 941	32,681
当期純利益	209,683	200,954
前期繰越利益	644,885	—
期末配当額	22,350	—
当期末処分利益	832,218	—

個別損益計算書について／平成18年5月1日施行の会社法により、期中における剰余金の変動は「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「損益計算書」末尾にありました「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	497,842	439,013	1,704,534	△ 39,923	2,601,465	104,417	2,705,883
当事業年度中の変動額							
新株の発行	9,246	9,211			18,457		18,457
特別償却準備金の繰入れ			—		—		—
特別償却準備金の取崩し			—		—		—
特別償却準備金の繰入れ			—		—		—
特別償却準備金の取崩し			—		—		—
剰余金の配当（注2）			△ 31,413		△ 31,413		△ 31,413
剰余金の配当			△ 22,552		△ 22,552		△ 22,552
当期純利益			200,954		200,954		200,954
自己株式の処分				△ 2,441	△ 2,441		△ 2,441
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 23,041	△ 23,041
当事業年度中の変動額合計	9,246	9,211	146,989	△ 2,441	163,005	△ 23,041	139,964
平成19年3月31日 残高	507,088	448,224	1,851,523	△ 42,364	2,764,471	81,376	2,845,847

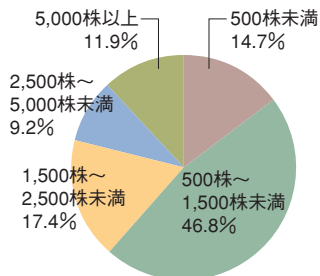
（注）1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

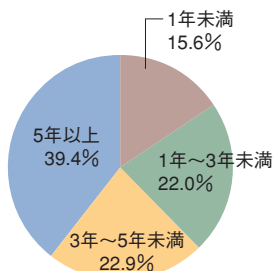
アンケート結果のご報告

前回、第36期にて株主様にお送りしたアンケートでは、**110**名様からご協力をいただき、誠にありがとうございました。アンケートの結果、ご意見、ご要望につきましてご報告申し上げます。

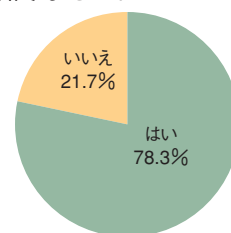
Q1. 当社株式の保有株数を教えてください。



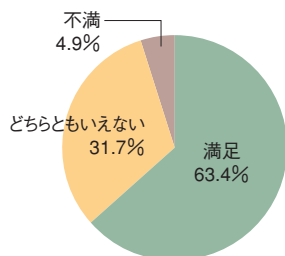
Q2. 当社株式の保有期間はどれくらいですか？



Q3. 当社は本年3月に「新3カ年中期経営計画」(平成18年4月～平成21年3月)を発表していますが、ご存知でしたか？

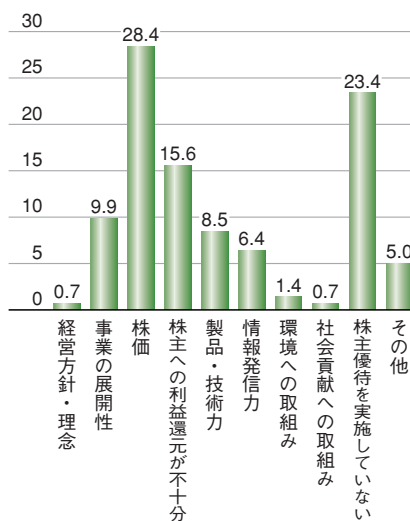


Q4. Q3で1.はいとお答えになった方にお聞きします。「新3カ年中期経営計画」の内容について、満足していますか？



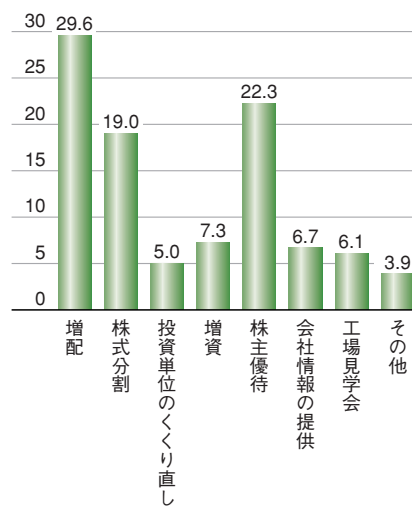
Q5. 当社にご不満があるとすれば、どのような部分でしょうか？(複数回答可)

(単位:%)



Q6. 当社に対して期待されていることは何ですか？(複数回答可)

(単位:%)



数多くいただいた株主様のお声の中から一部をご紹介します。貴重なご意見ありがとうございました。今回もアンケートはがきを同封しております。ご協力をよろしくお願いいたします。

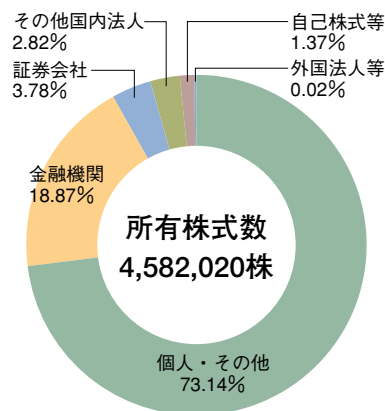
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

■発行可能株式総数	11,500,000株
■発行済株式の総数	4,582,020株
(注) 発行済株式の総数は、新株予約権の行使により、前期末に比べ34,500株増加いたしました。	
■株主数	1,075名
■大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
伊藤 巖	1,054,528株	23.3%
株式会社南日本銀行	220,000	4.9
大和証券エスエムビーシー株式会社	169,500	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	158,500	3.5
室井 豊	134,500	3.0
朝日ラバー従業員持株会	113,528	2.5
株式会社武蔵野銀行	113,000	2.5
資金管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	107,500	2.4
株式会社東邦銀行	97,400	2.2
朝日ラバー共栄持株会	96,000	2.1

(注) 出資比率は自己株式(62,280株)を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



Corporate Profile

会社概要

商号	株式会社朝日ラバー (ASAHI RUBBER INC.) http://www.asahi-rubber.co.jp
所在地	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
設立	昭和51年6月(創業 昭和45年5月)
資本金	5億708万円(平成19年3月31日現在)
JASDAQ	証券コード5162
正社員数	195名(平成19年3月31日現在)
主な業務内容	工業用ゴム製品の製造・販売
主な取引銀行	みずほ銀行/三菱東京UFJ銀行/武蔵野銀行/ 東邦銀行/常陽銀行/埼玉りそな銀行
事業所	本社 埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2 大阪営業所 大阪府大阪市城東区蒲生1丁目12番10号 福島工場 福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地 第二福島工場 福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字山崎山1番地3 白河工場 福島県白河市萱根月ノ入1番地21 上海駐在事務所 上海市長寧区延安西路1088号長峰中心516室 関係会社 ARI INTERNATIONAL Corp. (米国イリノイ州) (株)ファインラバー研究所 (福島県西白河郡) 朝日橡膠(香港)有限公司(中国香港)

役員(平成19年6月28日現在)

取締役会長	伊藤 巖
代表取締役社長	横山 林吉
専務取締役	伊藤 潤
常務取締役	中沢 章二
取締役	亀本 順志
常勤監査役	埴 雅夫
監査役	柳 沼 晃
監査役	河野 先
監査役	福家 弘行

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	株式会社ジャスダック証券取引所
公告掲載URL	http://www.asahi-rubber.co.jp (やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)

ホームページのご紹介



トップページ
<http://www.asahi-rubber.co.jp>



モバイルサイトトップ
<http://m-ir.jp/c/5162>

IR情報配信モバイルサイト

当社の企業理念や財務データ、日々の株価の動きなどがご覧いただけます。

モバイル用URLもしくはQRコードでアクセスいただき、ページをご覧ください。

